

草刈り事業 利用規約

第 1 条(目的)

1. 本規約は、有限会社めぐみ自動車販売(以下「当社」)が提供する草刈りサービス(以下「本サービス」)の利用に関して、利用者と当社との間の権利義務関係を定めるものです。利用者は、本サービスを利用することにより、本規約に同意したものとみなされます。

第 2 条(定義)

1. 「利用者」とは、本サービスを利用するすべての個人または法人を指します。
2. 「草刈りサービス」とは、利用者からの依頼で高効率の草刈り機(以下草刈り専用機)を用いて主に農地及び畔等の草刈りを請け負うことを指します。

第 3 条(利用申請)

1. 本サービスの利用を希望する者は、当社指定の見積書兼申請書に必要事項を記入し、当社に提出するものとします。
2. 当社は、申請内容を審査し、以下の基準に基づき利用を承認または拒否する権利を有します。

- ・申請内容の正確性
- ・利用者の信用状況
- ・サービス提供地域の適合性
- ・承認または拒否の結果は、申請者に速やかに通知します。

第 4 条(利用料金及び支払い)

1. 本サービスの料金は、事前に見積りを提示した上で決定されます。料金には草刈り作業に必要な機械の使用料や運搬費が含まれますが、特別な処理が必要な場合は追加料金が発生することがあります。
2. 料金は作業終了後、指定された方法で支払うものとします。支払いは作業終了後 1 週間以内、現金、クレジットカードまたは銀行振込が利用できます。
3. 支払い期日を過ぎても支払いがない場合、遅延損害金が発生することがあります。

第 5 条(サービス提供の範囲と条件)

1. 当社は、提供する本サービスにおいて、作業の実施に十分な注意を払い、専門的な知識と技術を用いてサービスを提供します。

2. 本サービスは農地のほか、駐車場や公共の緑地等、草刈り専用機を用いることができる土地はサービスの提供が可能です。
3. 本サービスは、申込書を受け取ってからおおむね1ヶ月以内にサービスを提供します。
4. ゴミや障害物、またぬかるみや石が多い土地など、草刈り専用機が入れない場合や危険が伴うと判断した場合はサービスの提供ができません。

第6条(利用者の義務)

1. 利用者は、草刈りを行う場所において、当社が作業を行うための適切な条件を整備する責任を負うものとします。
2. 利用者は、作業エリアに危険物や障害物がないことを確認し、当社に通知する義務があります。これを怠った場合、作業中に発生した問題に関して当社は責任を負いません。また、追加料金が発生する場合があります。
3. 本サービスの利用に際し、他の人や物への損害、または法令に違反する行為が発生した場合、利用者はその責任を負うものとします。

第7条(責任の制限)

1. 天候不順や不可抗力(自然災害など)によるサービス提供の遅延や中断について、当社は責任を負いません。
2. 利用者の提供情報に誤りがあった場合、当社はそれによる損害について責任を負いません。
3. 本サービスの利用により、第三者に損害が発生した場合、その責任は全て利用者が負うものとします。ただし、当社の過失による場合はこの限りではありません。

第8条(キャンセルや変更、契約の解除)

1. 利用者は、本サービスのキャンセルや変更を希望する場合、作業予定日の7日前までに当社に通知するものとします。
2. キャンセルや変更の通知が規定の期間内に行われなかった場合、料金の一部または全額を請求する場合があります。
3. 当社は、利用者が本規約に違反した場合、直ちに契約を解除することができます。

第9条(個人情報の取り扱い)

1. 利用者から提供された個人情報は、サービス提供の目的のみに使用され、当社のプライバシーポリシーに基づき適切に管理されます。

第10条(損害賠償規約)

1. 当社が本サービスの提供において生じた損害について、当社の過失によるものである場合に限り、当社は責任を負います。ただし、当社加入の賠償保険の範囲(1事故1億円)とします。

第 11 条(反社会的勢力に対する基本方針)

1. 当社は、反社会的勢力との一切の関係を持たないことを基本方針としており、反社会的勢力に対する排除措置を徹底しています。
2. 利用者が反社会的勢力に関与していると当社が判断した場合、またはその疑いがある場合、当社は直ちに契約を解除することができ、その場合、利用者に対する賠償責任を問うことができます。
3. 利用者は、本サービスの利用において、反社会的勢力に該当する者との取引または連携を行ってはならず、そのような行為を発見した場合には速やかに当社に通知しなければなりません。
4. 当社は、反社会的勢力との関係が確認された場合、警察等の公的機関に通報し、必要な法的措置を講じます。

第 13 条(改定)

本規約は、法令の改正や業務上の必要に応じて改定することがあります。改定が行われた場合、利用者には通知され、改定後の規約が適用されます。

第 14 条(準拠法及び管轄)

本規約の解釈及び適用については、日本法が適用され、万一紛争が生じた場合は、当社の本社所在地を管轄する裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

付則

本規約は、2024年6月1日から施行されます。